

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2258 上野市駅前再開発駐車場管理経費	会計		
		款		
基本	27 秩序の中にもぎわいのある都市空間をつくる	項		
施策		目		
		細目		
行革大綱の重点事項番号		細々目		
担当部課	コード 310100	担当者	稲森 孝文	連絡先 22 - 9825 (内線) 2824
	名称 中心市街地活性化推進室	氏名		

事務事業の概要 (Plan)

【全体事業計画】

対象(誰を、何を)	市民及び伊賀市への来訪者	※対象件数
成果(どうする)	駐車場を確保することにより、再開発ビルの利便性及び中心市街地へのアクセス性が向上する	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 23 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	上野市駅前地区市街地再開発事業
事業概要	上野市駅前地区市街地再開発事業にて整備する再開発ビルの地下駐車場及び駅前広場駐車場を市営駐車場として管理運営する。	

整備内容 (「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制 (「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	民間委託等
2 配置(予定)人員	未定 人
3 年間運営費(見込)	27,095 千円
4 年間収入(見込)	16,257 千円
5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	現状値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
	駐車場利用台数	台	—	—	9,100	37,000

成果指標

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	目標値			
				H21	H22	H23	H24
	駐車場稼働率	再開発ビル利用及び市街地流入人口の指標となる	%	—	—	53	53

【投入コスト】

投入コスト	H22 所要額		H23 所要額		H24 所要額		H25 所要額	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)		478,052		19,831		27,095		
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債		449,400					
	その他		2,975		11,898		16,257	
一般財源	0	25,677	0	7,933	0	10,838		
事業投入人件費 (B)	人	0	0.4	人	2,880	0.4	人	2,880
フルコスト(A)+(B)		0	480,932		22,711		29,975	

【事務事業企画の背景、状況変化見通し、市民意見等】

この事務事業を新たに企画した背景は何か？
 中心市街地活性化による来訪者の増加に対応できる駐車場確保の必要性。

この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見通し)

この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？

本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？
 施設の管理運営に係る事務事業であるため、永続的に実施するものである。

【事前評価】

該当項目に○をつけてください。		【特記事項】
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
有効性	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
効率性	事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。	【根拠】
	基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	【根拠】
	社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。	○ 【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】 再開発ビルのオープンに向けて整備する必要があるため。
【事業名称 今後どのように連携して成果向上を図るか】	事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	【根拠】
	事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。	○ 【具体的内容】 ○ 駐車場管理業務を再開発ビルの共用部管理者へ付帯発注する等により管理費の軽減を検討している。
	受益と負担の公平性が考慮されている。	○ 【根拠】 ○ 利用者からの駐車料金徴収を予定している。
	本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。	
【比較検討結果】	本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。	
	本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。	【事業名及び削減される一般財源額】
	コストに見合った効果が見込める。	【根拠】
【いづごろ】	将来的に民間等への移管が可能である。	

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
東 弘久	上野市駅前地区市街地再開発事業を核とした中心市街地のにぎわい創出において、再開発ビルの利便性及び中心市街地へのアクセス性向上のための条件整備及びその管理運営を目的としており、中心市街地活性化のためには必要不可欠な事務事業であると考えている。また、整備後の市の所管部署が現時点では未定のため、これを早急に議論する必要がある。